

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券報告書の訂正報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の2第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成29年9月27日
<b>【事業年度】</b>	第23期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
<b>【会社名】</b>	株式会社日本能率協会マネジメントセンター
<b>【英訳名】</b>	JMA Management Center Inc.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 長谷川 隆
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区日本橋2丁目7番1号
<b>【電話番号】</b>	03（6362）4800
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役 千野 道人
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都中央区日本橋2丁目7番1号
<b>【電話番号】</b>	03（6362）4800
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役 千野 道人
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月26日に提出いたしました第23期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、青南監査法人による監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

###### (1) 連結経営指標等

###### (2) 提出会社の経営指標等

##### 2 沿革

##### 3 事業の内容

##### 4 関係会社の状況

##### 5 従業員の状況

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

###### (1) 業績

##### 2 生産、受注及び販売の状況

##### 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (2) 財政状態の分析

#### 第3 設備の状況

##### 1 設備投資等の概要

##### 2 主要な設備の状況

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

###### 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

2. 持分法の適用に関する事項

4. 会計処理基準に関する事項

(4) 重要な引当金の計上基準

(連結貸借対照表関係)

(連結損益計算書関係)

(金融商品関係)

(税効果会計関係)

(資産除去債務関係)

(セグメント情報等)

セグメント情報

関連情報

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(1株当たり情報)

連結附属明細表

資産除去債務明細表

## 2 財務諸表等

### (1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

注記事項

(重要な会計方針)

5 引当金の計上基準

(損益計算書関係)

(税効果会計関係)

附属明細表

有形固定資産等明細表

引当金明細表

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)			14,480,012	14,318,228	15,054,300
経常利益 (千円)			259,173	377,837	389,326
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)			129,027	375,204	347,061
包括利益 (千円)			128,826	350,232	315,403
純資産額 (千円)			4,877,777	1,661,123	1,615,303
総資産額 (千円)			11,864,874	11,914,560	12,045,593
1株当たり純資産額 (円)			243,888.88	286,400.52	131,700.22
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( ) (円)			6,451.39	29,040.59	54,279.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			41.1	15.9	13.4
自己資本利益率 (%)			2.7	11.5	21.2
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			656,208	263,081	348,564
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			179,608	63,170	37,354
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			100,000	1,352,008	34,543
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			2,673,582	1,647,826	1,924,492
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)			434〔85.5〕	463〔90.8〕	475〔70.0〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5 第21期、第22期および第23期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、青南監査法人の監査を受けております。

(訂正後)

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)			14,480,012	13,930,077	14,916,285
経常利益又は経常損失 (千円)			259,173	16,594	349,634
当期純利益又は当期純損失 (千円)			129,027	159,279	419,578
包括利益 (千円)			128,826	134,308	387,920
純資産額 (千円)			4,877,777	1,445,198	1,326,861
総資産額 (千円)			11,864,874	11,983,079	12,032,820
1株当たり純資産額 (円)			243,888.88	249,172.15	108,182.77
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)			6,451.39	12,328.17	65,620.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			41.1	12.0	11.0
自己資本利益率 (%)			2.7	5.0	30.2
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			656,208	263,081	348,564
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			179,608	63,170	37,354
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			100,000	1,352,008	34,543
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			2,673,582	1,647,826	1,924,492
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)			434〔85.5〕	463〔90.8〕	475〔70.0〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5 第21期、第22期および第23期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、青南監査法人の監査を受けております。

## (2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	14,302,793	14,206,857	12,445,546	12,523,431	12,395,146
経常利益 (千円)	256,869	569,699	453,950	255,578	235,074
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,027,494	245,496	119,172	278,985	332,968
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
純資産額 (千円)	4,914,820	5,060,631	4,841,257	1,528,384	1,496,656
総資産額 (千円)	12,542,295	12,049,003	11,181,267	9,609,485	9,807,327
1株当たり純資産額 (円)	245,741.01	253,031.59	242,062.89	267,914.31	122,026.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当) (円)	5,000 ( )				
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額 (円)	51,374.71	12,274.81	5,958.64	21,593.32	52,075.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.2	42.0	43.3	15.0	15.3
自己資本利益率 (%)	18.8	4.9	2.4	8.7	22.0
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)		40.7		23.1	
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	431 〔41.8〕	405 〔42.5〕	391 〔50.2〕	382 〔60.8〕	369 〔66.0〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 第19期、第21期および第23期は当期純損失を計上しているため、配当性向は記載しておりません。

5 第21期、第22期および第23期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、青南監査法人の監査を受けております。なお、第20期以前については当該監査を受けておりません。

(訂正後)

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	14,302,793	14,206,857	12,445,546	<u>12,135,280</u>	<u>12,257,131</u>
経常利益又は経常損失 (千円)	256,869	569,699	453,950	<u>105,664</u>	<u>380,945</u>
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,027,494	245,496	119,172	<u>63,061</u>	<u>405,485</u>
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
純資産額 (千円)	4,914,820	5,060,631	4,841,257	<u>1,312,459</u>	<u>1,208,216</u>
総資産額 (千円)	12,542,295	12,049,003	11,181,267	<u>9,678,003</u>	<u>9,794,554</u>
1株当たり純資産額 (円)	245,741.01	253,031.59	242,062.89	<u>226,286.17</u>	<u>98,509.26</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当) (円)	5,000 ( )	5,000 ( )	5,000 ( )	5,000 ( )	5,000 ( )
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	51,374.71	12,274.81	5,958.64	<u>4,880.90</u>	<u>63,416.58</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.2	42.0	43.3	<u>13.5</u>	<u>12.3</u>
自己資本利益率 (%)	18.8	4.9	2.4	<u>2.0</u>	<u>32.1</u>
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)		40.7		<u>102.4</u>	
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	431 [41.8]	405 [42.5]	391 [50.2]	382 [60.8]	369 [66.0]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 第19期、第21期および第23期は当期純損失を計上しているため、配当性向は記載しておりません。

5 第21期、第22期および第23期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、青南監査法人の監査を受けております。なお、第20期以前については当該監査を受けておりません。

## 2 【沿革】

(訂正前)

提出会社は、1942年(昭和17年)産業界における経営効率化の促進を目的として創設された社団法人日本能率協会の主幹事業として発足し、次のような沿革を経て現在に至っています。

年月	概要
平成3年8月	株式会社日本能率協会マネジメントセンター設立
6月	女性向けカジュアル手帳「PAGEM(ペイジェム)」を発表
平成6年9月	「能率カレンダー」を発売
平成7年4月	アセスメント本格的開始
平成13年6月	eラーニング開始
平成16年11月	本社オフィス 港区汐留に移転
平成22年1月	eラーニングを全コース定額制サービス「 <u>eラーニングライブラリー</u> 」に刷新
12月	株式会社能率手帳プランナーズ(連結子会社)設立
平成23年4月	公開セミナーのビジネスカレッジを開始
平成25年3月	株式会社新寿堂を株式追加取得により連結子会社化
6月	「能率手帳」を「NOLTY」へ変更

(訂正後)

提出会社は、1942年(昭和17年)産業界における経営効率化の促進を目的として創設された社団法人日本能率協会の主幹事業として発足し、次のような沿革を経て現在に至っています。

年月	概要
平成3年8月	株式会社日本能率協会マネジメントセンター設立
6月	女性向けカジュアル手帳「PAGEM(ペイジェム)」を発表
平成6年9月	「能率カレンダー」を発売
平成7年4月	アセスメント本格的開始
平成13年6月	eラーニング開始
<u>平成16年4月</u>	<u>有限責任中間法人人材開発協会(非連結子会社)設立</u>
平成16年11月	本社オフィス 港区汐留に移転
<u>平成21年6月</u>	<u>有限責任中間法人人材開発協会から一般社団法人人材開発協会に移行</u>
平成22年1月	eラーニングを全コース定額制サービス「 <u>eラーニングライブラリー</u> 」に刷新
12月	株式会社能率手帳プランナーズ(連結子会社)設立
平成23年4月	公開セミナーのビジネスカレッジを開始
平成25年3月	株式会社新寿堂を株式追加取得により連結子会社化
6月	「能率手帳」を「NOLTY」へ変更

### 3 【事業の内容】

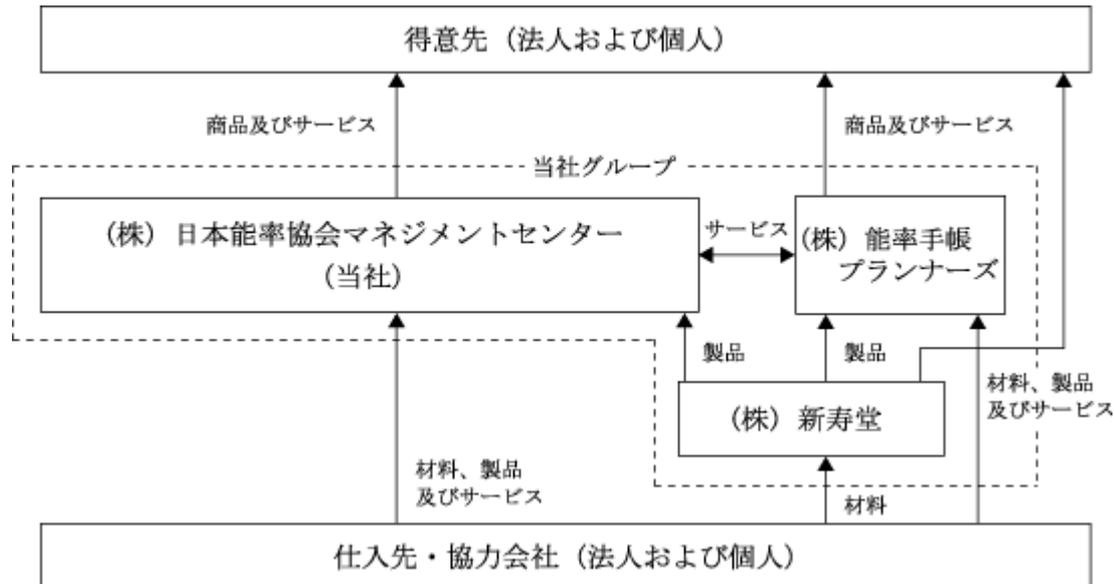
(訂正前)

当社は、日本能率協会グループの企業で、人材育成支援事業を行っております。当社グループは、当社、子会社2社によって構成されております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(人材育成支援)

当社の講師派遣型研修、通信教育、eラーニング、アセスメント、ビジネスカレッジを中心とした能力開発、当社手帳部門を中心とした連結子会社(株)能率手帳プランナーズ、(株)新寿堂を含む手帳、書籍の出版および月刊誌「人材教育」を中心とした出版のサービスを提供しております。



(訂正後)

当社は1991年に社団法人日本能率協会（現・一般社団法人日本能率協会）より分離・独立して設立されました。当社グループは「人と時間のマネジメントに貢献する」ことをミッションとして掲げ、当社と連結子会社2社及び非連結子会社1社により構成されております。

当社グループの事業にかかわる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) T & L D (タイム&ライフデザイン) 事業

自由で豊かな人生を過ごすために、価値ある時間を創造する手帳関連商品を企画・制作・製造・販売しております。

当社では、「紙に手で書く」ことにこだわり、ビジネスライフの充実を軸とした「NOLTY（ノルティ）」、プライベートライフの充実を軸とした「PAGEM（バイジェム）」のブランドを中心に、書店・文具店を通して一般消費者へ商品・サービスを提供しております。

連結子会社(株)能率手帳プランナーズは、企業向けに「NOLTY」ブランドの手帳、ノートをカスタマイズ企画・販売しております。また、学校向けに中・高校生向け手帳教育プログラムを販売し、生徒の自己管理能力育成を支援しております。

これらの手帳関連商品は、連結子会社である(株)新寿堂および外部の製本・印刷会社で製造を行っております。

また、ビジネスパーソンの自己成長を促進する書籍を企画・制作・販売しております。ビジネススキルの向上、資格試験対策など幅広いテーマで対応しております。新たな取り組みとして、紙の書籍にデジタル技術を付加して新しい価値を生み出す「電紙出版®」をリリースしております。

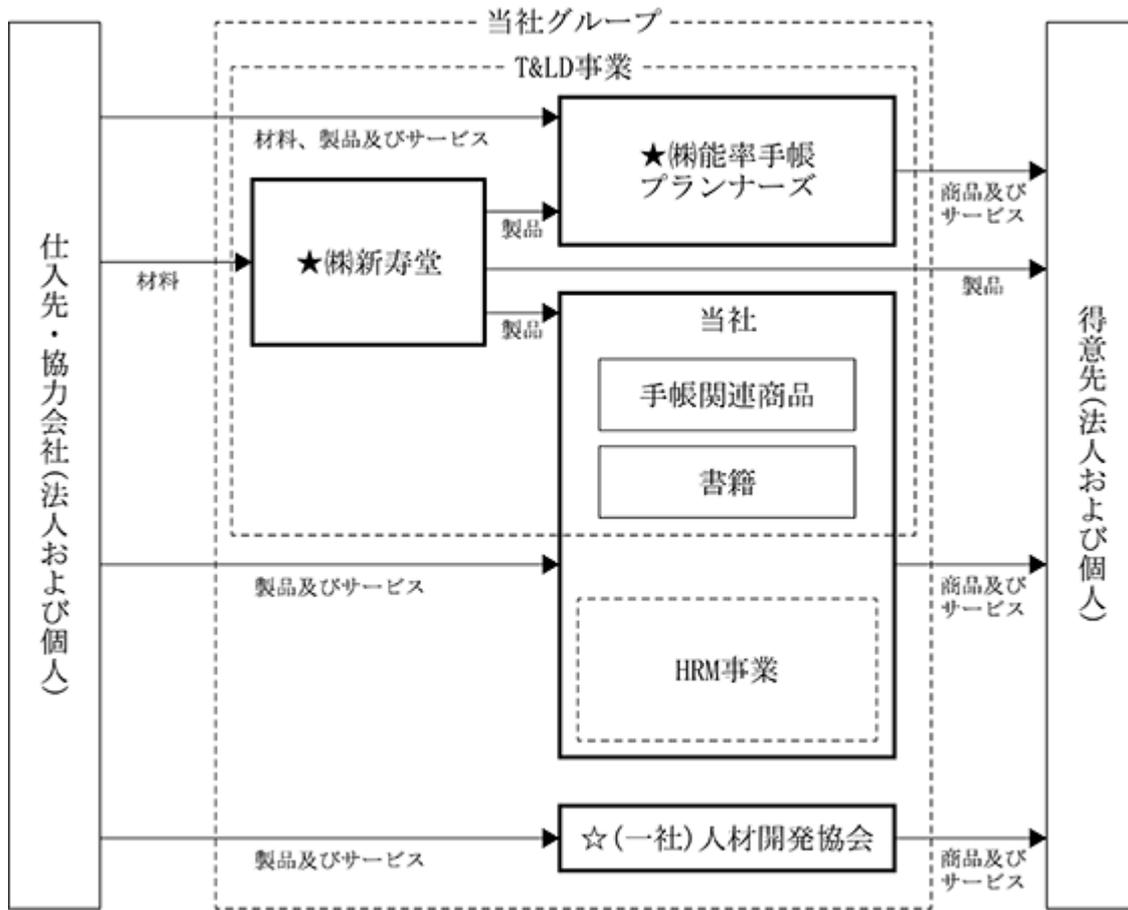
#### (2) HRM (ヒューマンリソースマネジメント) 事業

成長を願うすべての人に寄り添い、一人ひとりの成長を支援する事業を行っております。知識が増える、新たな気づきを得る、行動できるようになる等、成長実感を得て自ら育つ環境を整えることを大切にしております。

新入社員から経営幹部にいたるまでの社会人を対象としており、企業・団体を通して商品・サービスを提供しております。階層別教育、職種別教育、ビジネススキル教育、その時々々の経営環境に合ったテーマ（働き方改革、女性・シニア活躍等）など幅広く対応しております。また、スキル評価や適性診断などのサービスも行っております。

なお、非連結子会社（一社）人材開発協会は、職能別の人材に求められる基本的な知識・能力をレベル別に認定し証明する「マイスター検定」の普及・推進を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ★：連結子会社 2社 ☆：非連結子会社 1社

## 4 【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)能率手帳プランナーズ 注3	東京都港区	80,000	人材育成支援 事業	100.0	役員の兼任 2名 当社の商品及びサービスを一部販売しております。
(株)新寿堂 注2	東京都板橋区	100,000	人材育成支援 事業	100.0	役員の兼任 2名 当社の製品の一部を製造 しております。
(その他の関係会社) (株)JMAホールディングス 注4	東京都港区	500,000	不動産賃貸事 業	[39.5]	役員の兼任 5名

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 (株)新寿堂は、特定子会社に該当しております。  
 3 (株)能率手帳プランナーズは平成26年4月1日付けで(株)NOLTYプランナーズへ社名変更しております。  
 4 有価証券報告書を提出しております。

(訂正後)

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)能率手帳プランナーズ 注3	東京都港区	80,000	T & L D 事業	100.0	役員の兼任 2名 当社の商品及びサービスを一部販売しております。
(株)新寿堂 注2	東京都板橋区	100,000	T & L D 事業	100.0	役員の兼任 2名 当社の製品の一部を製造 しております。
(その他の関係会社) (株)JMAホールディングス 注4	東京都港区	500,000	不動産賃貸事 業	[39.5]	役員の兼任 5名

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 (株)新寿堂は、特定子会社に該当しております。  
 3 (株)能率手帳プランナーズは平成26年4月1日付けで(株)NOLTYプランナーズへ社名変更しております。  
 4 有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

(訂正前)

## (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
人材育成支援	475[70]
合計	475[70]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 「従業員数」の[ ]内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

## (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
人材育成支援	369[66]	45.5	16.9	7,538,449

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 「従業員数」の[ ]内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

&lt;省略&gt;

(訂正後)

## (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
T & L D事業	197[66]
H R M事業	244 [3]
全社(共通)	34 [1]
合計	475[70]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 「従業員数」の[ ]内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

3 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
369[66]	45.5	16.9	7,538,449

セグメントの名称	従業員数(名)
T & L D事業	91[62]
H R M事業	244 [3]
全社(共通)	34 [1]
合計	369[66]

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 「従業員数」の[ ]内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

## (3) 労働組合の状況

&lt;省略&gt;

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

(訂正前)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気浮揚策や金融政策への期待感から株式市場は好況が維持される等、企業業績や景気の先行きに明るさが見られる状況となりました。

一方、2014年度は4月実施の消費税率引き上げによる消費低迷への懸念に加え、タイなどの政情不安や新興国の経済成長の鈍化など、依然として先行き不透明な状況であります。

このような状況下において、当社グループは2013年度より新中期経営計画を開始し、既存事業の大きな変革と新しい価値の創造に挑戦し、各事業の強化と業績向上に取り組んでまいりました。

この結果、2013年度の売上高は15,054,300千円(前年同期比736,072千円増加)、営業利益は377,354千円(前年同期比11,823千円増加)、経常利益は389,326千円(前年同期比11,489千円増加)となり、増収減益となりました。

前年同期比で売上が増加した要因は、手帳やアセスメント、eラーニングの売上増に加え、当期より手帳メーカーである株式会社新寿堂を子会社化したためでございます。

当社グループは、2014年度新中期経営計画の2年目にあたり、変革と創造の考え方を進化させていきます。新しい打ち手を次々に打つことで変革のスピードを上げ、従来のやり方にとらわれない革新的な事業展開を推進してまいります。

セグメントの業績は以下のとおりです。

(人材育成支援)

当社は単一セグメントを採用しているため、セグメントの業績については(1)業績に記載したとおりです。

(訂正後)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気浮揚策や金融政策への期待感から株式市場は好況が維持される等、企業業績や景気の先行きに明るさが見られる状況となりました。

一方、2014年度は4月実施の消費税率引き上げによる消費低迷への懸念に加え、タイなどの政情不安や新興国の経済成長の鈍化など、依然として先行き不透明な状況であります。

このような状況下において、当社グループは2013年度より新中期経営計画を開始し、既存事業の大きな変革と新しい価値の創造に挑戦し、各事業の強化と業績向上に取り組んでまいりました。

この結果、2013年度の売上高は14,916,285千円(前年同期比7.1%増)、営業損失は346,605千円(前連結会計年度は営業利益29,698千円)、経常損失は349,634千円(前連結会計年度は経常利益16,594千円)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

T & L D事業

当事業年度に手帳ブランド「能率手帳」を新ブランド名「NOLTY(ノルティ)」に変更いたしました。イタリア製の新品「CANTA CARTA a cura di PAGEM(ペイジェム・カンタカルタ)」の発売や、生産体制強化及びより一層の品質向上のため、長年にわたって「能率手帳」の印刷・製本を担ってきた株式会社新寿堂を子会社化するなど、新ブランド体制を構築いたしました。

一方、「NOLTY(ノルティ)」へのブランド変更の認知度向上のため大々的なプロモーション活動を行いました。それにより広告宣伝費が増加し、減益となりました。

これらの結果、売上高は7,822,156千円(前年同期比18.8%増)、セグメント損失(営業損失)519,900千円(前連結会計年度は営業利益223,123千円)となりました。

H R M事業

当事業年度は、eラーニング新コースの継続的投入と新規顧客の開拓により取引社数が増加し、また昇進昇格試験の受注が順調に増加しております。

これらの結果、売上高7,094,129千円(前年同期比3.4%減)となりましたが、固定費の抑制に注力したことによりセグメント利益(営業利益)は895,014千円(前年同期比22.5%増)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

(訂正前)

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 生産高(千円)	前年同期比(%)
人材育成支援	8,141,805	123.4
合計	8,141,805	123.4

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 受注高(千円)	前年同期比(%)
人材育成支援	2,642,323	141.9
合計	2,642,323	141.9

- (注) 1 当社グループにおいて(株)能率手帳プランナーズ以外は受注生産を行っておりません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 販売高(千円)	前年同期比(%)
人材育成支援	15,054,300	105.1
合計	15,054,300	105.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本出版販売株式会社	1,680,393	11.7	1,751,332	11.6

(訂正後)

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 生産高(千円)	前年同期比(%)
T & L D事業	5,350,516	125.5
H R M事業	2,413,005	107.2
合計	7,763,522	119.2

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 受注高(千円)	前年同期比(%)
T & L D事業	2,642,323	141.9
合計	2,642,323	141.9

- (注) 1 当社グループにおいて(株)能率手帳プランナーズおよび(株)新寿堂の2社において受注生産を行っております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 販売高(千円)	前年同期比(%)
T & L D事業	7,822,156	118.8
H R M事業	7,094,129	96.6
合計	14,916,285	107.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本出版販売株式会社	1,680,393	12.1	1,751,332	11.7

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (2) 財政状態の分析

(訂正前)

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は6,709,085千円(前年同期比1.9%減)となりました。主な内容は、現金及び預金1,989,455千円、受取手形及び売掛金3,053,785千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は5,336,508千円(前年同期比5.2%増)となりました。主な内容は、土地935,467千円、繰延税金資産(固定)1,850,938千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は5,448,642千円(前年同期比13.8%増)となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金2,419,714千円、未払金1,046,817千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は4,981,647千円(前年同期比8.8%減)となりました。主な内容は、退職給付に係る負債3,818,365千円、長期借入金1,081,104千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は1,615,303千円(前年同期比2.8%減)となりました。主な内容は、自己株式1,908,407千円、利益剰余金2,516,910千円であります。

(訂正後)

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は6,686,880千円(前年同期比3.1%減)となりました。主な内容は、現金及び預金1,989,455千円、受取手形及び売掛金3,053,785千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は5,345,940千円(前年同期比5.2%増)となりました。主な内容は、土地935,467千円、繰延税金資産(固定)1,845,715千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は5,686,998千円(前年同期比13.4%増)となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金2,419,714千円、未払金1,046,817千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は5,018,960千円(前年同期比9.1%減)となりました。主な内容は、退職給付に係る負債3,818,365千円、長期借入金1,081,104千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は1,326,861千円(前年同期比8.2%減)となりました。主な内容は、自己株式1,908,407千円、利益剰余金2,228,469千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

(訂正前)

当連結会計年度の設備投資については、データベースの充実や、建物のメンテナンス等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は637,372千円であり、主な設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

人材育成支援

当連結会計年度の主な設備投資は、データベース及び生産管理システム構築に関する投資等を中心とする総額265,784千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

当連結会計年度の設備投資において、重要な設備の除却又は売却はありません。

(訂正後)

当連結会計年度における設備投資の実施額は総額627,389千円であります。

T & L D事業においては、手帳製造機械の購入、手帳製造工場の改修及び販売管理システムの強化等により375,063千円の設備投資を実施しました。

H R M事業においては、販売管理システムの機能拡張、eラーニングの新規コース開発および既存コースの改定等により190,265千円の設備投資を実施しました。また、社内システム機能追加、オフィス工事等により、全社資産の設備投資を62,060千円実施いたしました。

なお、設備投資の金額には、有形固定資産のほか無形固定資産のうちソフトウェア及びソフトウェア仮勘定を含めております。当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

(訂正前)

## (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都港区)	本社事務所設備	39,403		54,228			93,631	347 [14]
	本社システム					544,222	544,222	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 「従業員数」の [ ] 内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

## (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	合計	
(株)能率手帳プランナーズ 本社 (東京都港区)	本社設備およびソフト	7,535		928			24,651	33,116	19 [2]
(株)新寿堂 本社 (東京都板橋区)	本社および工場設備	81,395	363,626	4,650	1,055,425 (2,885.49)	1,445	4,264	1,510,808	61 [3]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 「従業員数」の [ ] 内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

(訂正後)

## (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都港区)	—	本社事務所設備	39,403		54,228			93,631	347 [14]
		本社システム					544,222	544,222	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 「従業員数」の [ ] 内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

## (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	合計	
(株)能率手帳プランナーズ 本社 (東京都港区)	T & L D 事業	本社設備およびソフト	7,535		928			24,651	33,116	19 [2]
(株)新寿堂 本社 (東京都板橋区)	T & L D 事業	本社および工場設備	81,395	363,626	4,650	1,055,425 (2,885.49)	1,445	4,264	1,510,808	61 [3]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 「従業員数」の [ ] 内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

## 第5 【経理の状況】

(訂正前)

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

<省略>

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、青南監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

<省略>

(訂正前)

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

<省略>

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、青南監査法人の監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、青南監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

<省略>

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4 2,106,314	4 1,989,455
受取手形及び売掛金	3,5 3,170,680	3,053,785
製品	742,029	845,583
仕掛品	65,940	44,140
原材料及び貯蔵品	114,643	131,654
繰延税金資産	508,182	464,271
その他	137,848	181,170
貸倒引当金	1,776	977
流動資産合計	6,843,861	6,709,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,4 150,526	1,4 158,260
機械装置及び運搬具(純額)	1,4 81,431	1,4 364,006
工具、器具及び備品(純額)	1,4 103,981	1 64,736
土地	4 1,067,063	4 935,467
有形固定資産合計	1,403,003	1,522,470
無形固定資産		
のれん	178,116	142,493
ソフトウェア	574,077	573,138
その他	2,112	1,445
無形固定資産合計	754,306	717,077
投資その他の資産		
投資有価証券	2 516,745	518,030
差入保証金	623,497	607,409
繰延税金資産	1,675,679	1,850,938
その他	106,575	120,934
貸倒引当金	9,109	351
投資その他の資産合計	2,913,388	3,096,960
固定資産合計	5,070,698	5,336,508
資産合計	11,914,560	12,045,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 1,825,959	2,419,714
短期借入金	368,483	95,000
1年内返済予定の長期借入金	266,822	4 246,344
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払金	780,382	1,046,817
未払法人税等	50,657	28,174
前受金	317,072	337,848
賞与引当金	601,294	597,224
役員退職慰労引当金	-	19,750
返品調整引当金	441,416	577,659
その他	116,507	80,110
流動負債合計	4,788,595	5,448,642
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	-
長期借入金	4 602,121	4 1,081,104
退職給付引当金	3,713,354	-
役員退職慰労引当金	239,700	-
退職給付に係る負債	-	3,818,365
長期未払金	894,879	81,400
その他	4,787	778
固定負債合計	5,464,842	4,981,647
負債合計	10,253,437	10,430,290
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	4,152,868	2,516,910
自己株式	3,466,887	1,908,407
株主資本合計	1,685,980	1,608,503
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	24,857	6,800
その他の包括利益累計額合計	24,857	6,800
純資産合計	1,661,123	1,615,303
負債純資産合計	11,914,560	12,045,593

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4 2,106,314	4 1,989,455
受取手形及び売掛金	3,5 3,170,680	3,053,785
製品	692,821	729,918
仕掛品	59,876	41,259
原材料及び貯蔵品	110,709	127,928
繰延税金資産	624,666	564,340
その他	137,848	181,170
貸倒引当金	1,776	977
<b>流動資産合計</b>	<b>6,901,140</b>	<b>6,686,880</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,4 167,991	1,4 172,915
機械装置及び運搬具（純額）	1,4 81,431	1,4 364,006
工具、器具及び備品（純額）	1,4 103,981	1 64,736
土地	4 1,067,063	4 935,467
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,420,468</b>	<b>1,537,125</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	178,116	142,493
ソフトウェア	574,077	573,138
その他	2,112	1,445
<b>無形固定資産合計</b>	<b>754,306</b>	<b>717,077</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 516,745	518,030
差入保証金	623,497	607,409
繰延税金資産	1,669,455	1,845,715
その他	106,575	120,934
貸倒引当金	9,109	351
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,907,164</b>	<b>3,091,737</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,081,939</b>	<b>5,345,940</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,983,079</b>	<b>12,032,820</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 1,825,959	2,419,714
短期借入金	368,483	95,000
1年内返済予定の長期借入金	266,822	4 246,344
未払金	780,382	1,046,817
未払法人税等	50,657	39,216
前受金	317,072	337,848
賞与引当金	601,294	597,224
役員退職慰労引当金	-	19,750
返品引当金	688,667	804,972
その他	116,507	80,110
<b>流動負債合計</b>	<b>5,015,846</b>	<b>5,686,998</b>
<b>固定負債</b>		
社債	30,000	-
長期借入金	4 602,121	4 1,081,104
退職給付引当金	3,713,354	-
役員退職慰労引当金	239,700	-
退職給付に係る負債	-	3,818,365
長期未払金	894,879	81,400
資産除去債務	37,192	37,312
その他	4,787	778
<b>固定負債合計</b>	<b>5,522,034</b>	<b>5,018,960</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,537,881</b>	<b>10,705,958</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	3,936,943	2,228,469
自己株式	3,466,887	1,908,407
<b>株主資本合計</b>	<b>1,470,056</b>	<b>1,320,061</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	24,857	6,800
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>24,857</b>	<b>6,800</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,445,198</b>	<b>1,326,861</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,983,079</b>	<b>12,032,820</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	14,318,228	15,054,300
売上原価	6,355,851	7,104,474
売上総利益	7,962,377	7,949,825
返品調整引当金戻入額	326,409	441,416
返品調整引当金繰入額	441,416	577,659
差引売上総利益	7,847,370	7,813,582
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 7,481,839	<sup>1</sup> 7,436,227
営業利益	365,531	377,354
営業外収益		
受取利息	6,859	25,168
受取配当金	166	718
賃貸料収入	4,944	1,976
保険配当金	2,595	2,940
保険解約返戻金	-	5,071
法人税等還付加算金	3,554	-
その他	7,774	20,484
営業外収益合計	25,895	56,360
営業外費用		
支払利息	12,004	41,705
為替差損	1,429	-
その他	155	2,683
営業外費用合計	13,589	44,389
経常利益	377,837	389,326
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 10,925
投資有価証券売却益	5,062	7,793
特別利益合計	5,062	18,719
特別損失		
固定資産除却損	13,841	<sup>3</sup> 19,640
社外転進支援金	9,648	-
ゴルフ会員権評価損	7,568	-
震災復興支援金	25,410	15,000
段階取得に係る差損	13,485	-
新ブランド切替費用	-	677,264
特別役員退職金	-	40,590
役員退職慰労引当金繰入額	-	19,750
その他	651	3
特別損失合計	70,605	772,248
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	312,293	364,202
法人税、住民税及び事業税	169,496	135,028
法人税等調整額	232,407	152,169
法人税等合計	62,910	17,140
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	375,204	347,061
当期純利益又は当期純損失( )	375,204	347,061

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	13,930,077	14,916,285
売上原価	6,156,645	7,125,450
売上総利益	7,773,431	7,790,835
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 7,743,732	<sup>1</sup> 8,137,441
営業利益又は営業損失( )	29,698	346,605
営業外収益		
受取利息	6,859	25,168
受取配当金	166	718
賃貸料収入	4,944	1,976
保険配当金	2,595	2,940
保険解約返戻金	-	5,071
法人税等還付加算金	3,554	-
その他	7,774	20,484
営業外収益合計	25,895	56,360
営業外費用		
支払利息	12,004	41,705
為替差損	1,429	-
震災復興支援金	25,410	15,000
その他	155	2,683
営業外費用合計	38,999	59,388
経常利益又は経常損失( )	16,594	349,634
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 10,925
投資有価証券売却益	5,062	7,793
特別利益合計	5,062	18,719
特別損失		
固定資産除却損	13,841	<sup>3</sup> 19,640
ゴルフ会員権評価損	7,568	-
段階取得に係る差損	13,485	-
特別役員退職金	-	40,590
役員退職慰労引当金繰入額	-	19,750
その他	651	3
特別損失合計	35,547	79,983
税金等調整前当期純損失( )	13,890	410,898
法人税、住民税及び事業税	169,496	145,435
法人税等調整額	342,667	136,754
法人税等合計	173,170	8,680
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	159,279	419,578
当期純利益又は当期純損失( )	159,279	419,578

## 【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	375,204	347,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1 24,971	1 31,658
その他の包括利益合計	24,971	31,658
包括利益	350,232	315,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	350,232	315,403

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	159,279	419,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1 24,971	1 31,658
その他の包括利益合計	24,971	31,658
包括利益	134,308	387,920
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	134,308	387,920

## 【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000,000	3,877,663		4,877,663	113	113	4,877,777
当期変動額							
剰余金の配当		100,000		100,000			100,000
当期純利益		375,204		375,204			375,204
自己株式の取得			3,466,887	3,466,887			3,466,887
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					24,971	24,971	24,971
当期変動額合計		275,204	3,466,887	3,191,683	24,971	24,971	3,216,654
当期末残高	1,000,000	4,152,868	3,466,887	1,685,980	24,857	24,857	1,661,123

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000,000	4,152,868	3,466,887	1,685,980	24,857	24,857	1,661,123
当期変動額							
剰余金の配当		29,000		29,000			29,000
当期純損失( )		347,061		347,061			347,061
自己株式の取得			273,431	273,431			273,431
自己株式の処分		1,259,895	1,831,910	572,014			572,014
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					31,658	31,658	31,658
当期変動額合計		1,635,957	1,558,479	77,477	31,658	31,658	45,819
当期末残高	1,000,000	2,516,910	1,908,407	1,608,503	6,800	6,800	1,615,303

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000,000	3,877,663		4,877,663	113	113	4,877,777
当期変動額							
剰余金の配当		100,000		100,000			100,000
当期純利益		159,279		159,279			159,279
自己株式の取得			3,466,887	3,466,887			3,466,887
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					24,971	24,971	24,971
当期変動額合計		59,279	3,466,887	3,467,607	24,971	24,971	3,432,579
当期末残高	1,000,000	3,936,943	3,466,887	1,470,056	24,857	24,857	1,445,198

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000,000	3,936,943	3,466,887	1,470,056	24,857	24,857	1,445,198
当期変動額							
剰余金の配当		29,000		29,000			29,000
当期純損失( )		419,578		419,578			419,578
自己株式の取得			273,431	273,431			273,431
自己株式の処分		1,259,895	1,831,910	572,014			572,014
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					31,658	31,658	31,658
当期変動額合計		1,708,474	1,558,479	149,994	31,658	31,658	118,336
当期末残高	1,000,000	2,228,469	1,908,407	1,320,061	6,800	6,800	1,326,861

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	312,293	364,202
減価償却費	469,497	357,100
のれん償却額	32,045	35,623
投資有価証券売却損益( は益)	5,062	7,793
段階取得に係る差損益( は益)	13,485	-
固定資産売却損益( は益)	-	10,925
固定資産除却損	13,841	19,640
ゴルフ会員権評価損	7,568	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,272	9,557
賞与引当金の増減額( は減少)	6,141	4,069
返品調整引当金の増減額( は減少)	115,006	136,243
退職給付引当金の増減額( は減少)	35,761	3,713,354
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	3,818,365
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	29,075	219,950
受取利息及び受取配当金	7,025	25,886
支払利息	12,004	41,705
売上債権の増減額( は増加)	387,496	116,894
たな卸資産の増減額( は増加)	22,108	98,765
未収入金の増減額( は増加)	3,203	9,817
仕入債務の増減額( は減少)	164,327	603,736
未払金の増減額( は減少)	6,539	100,388
前受金の増減額( は減少)	363,355	20,775
その他	141,061	128,110
小計	234,594	658,038
利息及び配当金の受取額	11,242	25,928
利息の支払額	12,004	41,705
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	29,249	293,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,081	348,564
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	749,240	380,843
定期預金の払戻による収入	748,807	774,368
有形固定資産の取得による支出	82,120	360,187
有形固定資産の売却による収入	-	142,630
無形固定資産の取得による支出	262,076	277,184
投資有価証券の取得による支出	1,111	1,073
投資有価証券の売却による収入	104,838	54,776
貸付けによる支出	250	4,000
貸付金の回収による収入	11,226	15,093
敷金及び保証金の差入による支出	6,619	3,412
敷金・差入保証金の戻入による収入	31,767	16,220
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	267,949	-
その他	-	13,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,170	37,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	880,000
短期借入金の返済による支出	500,000	1,080,000
長期借入れによる収入	-	1,300,000
長期借入金の返済による支出	-	841,495
自己株式の処分による収入	-	572,014
自己株式の取得による支出	1,252,008	806,063
社債の償還による支出	-	30,000
配当金の支払額	100,000	29,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,352,008	34,543
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,025,756	276,666
現金及び現金同等物の期首残高	2,673,582	1,647,826
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,647,826	1 1,924,492

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	13,890	410,898
減価償却費	488,638	359,910
のれん償却額	32,045	35,623
投資有価証券売却損益( は益)	5,062	7,793
段階取得に係る差損益( は益)	13,485	-
固定資産売却損益( は益)	-	10,925
固定資産除却損	13,841	19,640
ゴルフ会員権評価損	7,568	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,272	9,557
賞与引当金の増減額( は減少)	6,141	4,069
返品引当金の増減額( は減少)	362,258	116,305
退職給付引当金の増減額( は減少)	35,761	3,713,354
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	3,818,365
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	29,075	219,950
受取利息及び受取配当金	7,025	25,886
支払利息	12,004	41,705
売上債権の増減額( は増加)	387,496	116,894
たな卸資産の増減額( は増加)	37,097	35,697
未収入金の増減額( は増加)	3,203	9,817
仕入債務の増減額( は減少)	164,327	603,736
未払金の増減額( は減少)	6,539	100,388
前受金の増減額( は減少)	363,355	20,775
その他	141,648	127,354
小計	234,594	658,038
利息及び配当金の受取額	11,242	25,928
利息の支払額	12,004	41,705
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	29,249	293,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,081	348,564
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	749,240	380,843
定期預金の払戻による収入	748,807	774,368
有形固定資産の取得による支出	82,120	360,187
有形固定資産の売却による収入	-	142,630
無形固定資産の取得による支出	262,076	277,184
投資有価証券の取得による支出	1,111	1,073
投資有価証券の売却による収入	104,838	54,776
貸付けによる支出	250	4,000
貸付金の回収による収入	11,226	15,093
敷金及び保証金の差入による支出	6,619	3,412
敷金・差入保証金の戻入による収入	31,767	16,220
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	267,949	-
その他	-	13,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,170	37,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	880,000
短期借入金の返済による支出	500,000	1,080,000
長期借入れによる収入	-	1,300,000
長期借入金の返済による支出	-	841,495
自己株式の処分による収入	-	572,014
自己株式の取得による支出	1,252,008	806,063
社債の償還による支出	-	30,000
配当金の支払額	100,000	29,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,352,008	34,543
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,025,756	276,666
現金及び現金同等物の期首残高	2,673,582	1,647,826
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,647,826	1 1,924,492

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

(訂正前)

## (1) 連結子会社

連結子会社の数 2社  
連結子会社の名称 株式会社能率手帳プランナーズ  
株式会社新寿堂

## (2) 非連結子会社

非連結子会社 該当する会社はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社コマは、当連結会計年度に清算しております。

(訂正後)

## (1) 連結子会社

連結子会社の数 2社  
連結子会社の名称 株式会社能率手帳プランナーズ  
株式会社新寿堂

## (2) 非連結子会社

主要な非連結子会社名 一般社団法人人材開発協会

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社コマは、当連結会計年度に清算しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(訂正前)

## (1) 持分法適用の非連結子会社

該当する会社はありません。

## (2) 持分法適用の関連会社

該当する会社はありません。

## (3) 持分法を適用しない非連結子会社名

該当する会社はありません。

(訂正後)

## (1) 持分法適用の非連結子会社

該当する会社はありません。

## (2) 持分法適用の関連会社

該当する会社はありません。

## (3) 持分法を適用しない非連結子会社名

持分法を適用しない非連結子会社の名称 一般社団法人人材開発協会

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (4) 重要な引当金の計上基準

(訂正前)

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上しております。

(訂正後)

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

返品引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上しております。

## (連結貸借対照表関係)

## (訂正前)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	594,174千円	569,274千円
機械装置及び運搬具	1,090,434千円	974,777千円
工具、器具及び備品	325,861千円	277,047千円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

<省略>

- 3 連結会計年度末日満期手形

<省略>

- 4 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

<省略>

- 5 受取手形割引高

<省略>

## (訂正後)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	613,316千円	591,224千円
機械装置及び運搬具	1,090,434千円	974,777千円
工具、器具及び備品	325,861千円	277,047千円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

<省略>

- 3 連結会計年度末日満期手形

<省略>

- 4 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

<省略>

- 5 受取手形割引高

<省略>

## (連結損益計算書関係)

(訂正前)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	2,138,838千円	2,232,336千円
賞与引当金繰入額	540,366千円	618,690千円
退職給付費用	175,581千円	237,518千円
役員退職慰労引当金繰入額	29,075千円	25,600千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

&lt;省略&gt;

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

&lt;省略&gt;

(訂正後)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	2,138,838千円	2,335,169千円
賞与引当金繰入額	540,366千円	618,690千円
退職給付費用	175,581千円	242,042千円
役員退職慰労引当金繰入額	29,075千円	25,600千円
販売促進費	223,049千円	781,314千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

&lt;省略&gt;

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

&lt;省略&gt;

## (金融商品関係)

(訂正前)

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,106,314	2,106,314	
(2) 受取手形及び売掛金	3,170,680	3,170,680	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	510,164	510,164	
資産計	5,787,158	5,787,158	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,825,959	1,825,959	
(2) 短期借入金	368,483	368,483	
(3) 未払金	280,382	280,382	
(4) 未払法人税等	50,657	50,657	
(5) 社債(1年内償還予定を含む)	30,000	30,194	194
(6) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	868,943	876,756	7,813
(7) 長期未払金 (自己株式取得に係る未払金を含む)	1,394,879	1,395,854	974
負債計	4,819,303	4,828,285	8,981

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

その他有価証券のうち債券の時価は、証券会社が提示する参考価格によっております。

市場価格のある株式の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金(一年内返済予定長期借入金を除く)、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 社債(一年内償還社債を含む)

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (6) 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (7) 長期未払金(自己株式の取得に係る未払金を含む)

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,989,455	1,989,455	
(2) 受取手形及び売掛金	3,053,785	3,053,785	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	518,030	518,030	
資産計	<u>5,561,271</u>	<u>5,561,271</u>	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,419,714	2,419,714	
(2) 短期借入金	95,000	95,000	
(3) 未払金	1,046,817	1,046,817	
(4) 未払法人税等	28,174	28,174	
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,327,448	1,331,746	4,298
負債計	<u>4,917,153</u>	<u>4,921,451</u>	4,298

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券のうち債券の時価は、証券会社が提示する参考価格によっております。

市場価格のある株式の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金(一年内返済予定長期借入金を除く)、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式等(関係会社株式を含む)	6,581千円	
差入保証金	623,497千円	607,409千円
長期未払金		81,400千円

非上場株式等及び差入保証金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

長期未払金は役員退任慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給額の未払分ですが、支払時期を予測することが不可能であり、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

(訂正後)

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2) 参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,106,314	2,106,314	
(2) 受取手形及び売掛金	3,170,680	3,170,680	
(3) 差入保証金	623,497	618,092	5,404
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	510,164	510,164	
資産計	6,410,656	6,405,252	5,404
(1) 支払手形及び買掛金	1,825,959	1,825,959	
(2) 短期借入金	368,483	368,483	
(3) 未払金	280,382	280,382	
(4) 未払法人税等	50,657	50,657	
(5) 社債(1年内償還予定を含む)	30,000	30,194	194
(6) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	868,943	876,756	7,813
(7) 長期未払金 (自己株式取得に係る未払金を含む)	1,394,879	1,395,854	974
負債計	4,819,303	4,828,285	8,981

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 差入保証金

時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (4) 投資有価証券

その他有価証券のうち債券の時価は、証券会社が提示する参考価格によっております。

市場価格のある株式の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金(一年内返済予定長期借入金を除く)、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 社債(一年内償還社債を含む)

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (6) 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (7) 長期未払金(自己株式の取得に係る未払金を含む)

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,989,455	1,989,455	
(2) 受取手形及び売掛金	3,053,785	3,053,785	
(3) 差入保証金	607,409	602,778	4,631
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	518,030	518,030	
資産計	6,168,681	6,164,049	4,631
(1) 支払手形及び買掛金	2,419,714	2,419,714	
(2) 短期借入金	95,000	95,000	
(3) 未払金	1,046,817	1,046,817	
(4) 未払法人税等	39,216	39,216	
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,327,448	1,331,746	4,298
負債計	4,928,195	4,932,494	4,298

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

その他有価証券のうち債券の時価は、証券会社が提示する参考価格によっております。

市場価格のある株式の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金(一年内返済予定長期借入金を除く)、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式等(関係会社株式を含む)	6,581千円	
長期未払金		81,400千円

非上場株式等については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

長期未払金は役員退任慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給額の未払分ですが、支払時期を予測することが不可能であり、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

## (税効果会計関係)

(訂正前)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	560,458千円	825,886千円
賞与引当金	228,551千円	212,850千円
返品調整引当金	144,750千円	186,043千円
退職給付引当金	1,332,919千円	
退職給付に係る負債		1,360,865千円
役員退職慰労引当金	85,429千円	7,038千円
その他有価証券評価差額金	13,726千円	
その他	56,109千円	24,598千円
繰延税金資産小計	2,421,944千円	2,617,283千円
評価性引当額	238,082千円	298,307千円
繰延税金資産合計	2,183,862千円	2,318,975千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,341千円	3,765千円
その他		11千円
繰延税金負債合計	3,341千円	3,777千円
繰延税金資産純額	2,180,520千円	2,315,198千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	508,182千円	464,271千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,675,679千円	1,850,938千円
流動負債 - その他		11千円
固定負債 - その他	3,341千円	

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%
住民税均等割等	1.3%
評価性引当額の増減額	63.3%
その他	3.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1%

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は153,957千円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)は452千円増加、法人税等調整額(貸方)は153,957千円減少しています。

(訂正後)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	560,458千円	789,504千円
賞与引当金	228,551千円	212,850千円
返品引当金	220,764千円	251,645千円
退職給付引当金	1,332,919千円	
退職給付に係る負債		1,360,865千円
役員退職慰労引当金	85,429千円	52,515千円
その他有価証券評価差額金	13,726千円	
その他	109,835千円	72,363千円
繰延税金資産小計	2,551,684千円	2,739,745千円
評価性引当額	251,338千円	320,701千円
繰延税金資産合計	2,300,346千円	2,419,043千円
繰延税金負債		
有形固定資産	6,224千円	5,223千円
その他有価証券評価差額金	3,341千円	3,765千円
その他		11千円
繰延税金負債合計	9,565千円	9,000千円
繰延税金資産純額	2,290,780千円	2,410,043千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	624,666千円	564,340千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,669,455千円	1,845,715千円
流動負債 - その他		11千円
固定負債 - その他	3,341千円	

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略してあります。

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は153,957千円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)は250千円増加、法人税等調整額(貸方)は160,514千円減少しています。

#### (資産除去債務関係)

(訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

#### (1) 当該資産除去債務の概要

本社オフィス等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

#### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

#### (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	37,072千円	37,192千円
時の経過による調整額	119千円	120千円
期末残高	37,192千円	37,312千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、企業や個人に対する人材育成の支援を行う業務を行っており、事業セグメント及び報告セグメントは「人材育成支援事業」の単一セグメントであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、企業や個人に対する人材育成の支援を行う業務を行っており、事業セグメント及び報告セグメントは「人材育成支援事業」の単一セグメントであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の部門及び子会社を置き、各部門及び子会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは、事業グループを基礎としたセグメントから構成されており、「T & L D事業」および「HRM事業」の2つを報告セグメントとしております。

「T & L D事業」は、手帳・カレンダー・家計簿などの手帳関連商品および書籍等の企画・制作・製造・販売を行っております。「HRM事業」は通信教育、eラーニング、研修、アセスメント等の企画・開発・販売・運営を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高はセグメント間で合意された取引価格設定基準に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	T & L D事業	HRM事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,584,978	7,345,098	13,930,077	—	13,930,077
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,525	—	4,525	4,525	—
計	6,589,503	7,345,098	13,934,602	4,525	13,930,077
セグメント利益又は損失 ( )	223,123	730,432	953,556	923,857	29,698
セグメント資産	4,463,998	1,321,809	5,785,808	6,197,271	11,983,079
その他の項目					
減価償却費	17,815	111,072	128,887	359,750	488,638
のれんの償却額	—	32,045	32,045	—	32,045
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37,398	172,082	209,481	152,984	362,465

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 923,857千円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額6,197,271千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の部門及び子会社を置き、各部門及び子会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは、事業グループを基礎としたセグメントから構成されており、「T & L D事業」および「HRM事業」の2つを報告セグメントとしております。

「T & L D事業」は、手帳・カレンダー・家計簿などの手帳関連商品および書籍等の企画・制作・製造・販売を行っております。「HRM事業」は通信教育、eラーニング、研修、アセスメント等の企画・開発・販売・運営を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高はセグメント間で合意された取引価格設定基準に基づいております。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	T & L D事業	HRM事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,822,156	7,094,129	14,916,285	—	14,916,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,664	—	5,664	5,664	—
計	7,827,820	7,094,129	14,921,950	5,664	14,916,285
セグメント利益又は損失( )	519,900	895,014	375,114	721,720	346,605
セグメント資産	4,543,408	1,364,249	5,907,657	6,125,163	12,032,820
その他の項目					
減価償却費	50,739	120,459	171,199	188,710	359,910
のれんの償却額	35,623	—	35,623	—	35,623
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	375,063	190,265	565,329	62,060	627,389

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 721,720千円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額6,125,163千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

## 【関連情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

	個人向けサービス	法人向けサービス	合計
外部顧客への売上高	8,103,847千円	6,214,381千円	14,318,228千円

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	1,680,393千円	人材育成支援事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

	個人向けサービス	法人向けサービス	合計
外部顧客への売上高	8,328,044千円	6,726,255千円	15,054,300千円

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	1,751,332千円	人材育成支援事業

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	1,680,393千円	T & L D事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	1,751,332千円	T & L D事業

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	T & L D 事業	HRM事業	計		
当期末残高	178,116	—	178,116	—	178,116

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	T & L D 事業	HRM事業	計		
当期末残高	142,493	—	142,493	—	142,493

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	286,400円52銭	131,700円22銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	29,040円59銭	54,279円28銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	375,204	347,061
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	375,204	347,061
普通株式の期中平均株式数(株)	12,920	6,394
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,661,123	1,615,303
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,661,123	1,615,303
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,800	12,265

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
1株当たり純資産額	249,172円15銭	108,182円77銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	12,328円17銭	65,620円69銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	159,279	419,578
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	159,279	419,578
普通株式の期中平均株式数(株)	12,920	6,394
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月 31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,445,198	1,326,861
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,445,198	1,326,861
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,800	12,265

## 【連結附属明細表】

## 【資産除去債務明細表】

(訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
不動産賃貸借契約に伴う 原状回復義務	37,192	120	—	37,312

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,323,588	1,221,164
受取手形	270,015	269,779
売掛金	<sup>1</sup> 2,529,248	<sup>1</sup> 2,210,629
製品	730,879	830,588
仕掛品	44,444	34,028
原材料及び貯蔵品	65,441	71,439
前渡金	310,800	300,000
前払費用	66,453	65,805
未収入金	<sup>1</sup> 111,287	<sup>1</sup> 256,454
未収還付法人税等	-	33,331
繰延税金資産	494,387	444,331
その他	8,662	8,272
貸倒引当金	633	747
流動資産合計	5,954,577	5,745,076
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 85,748	<sup>2</sup> 69,328
車両運搬具	-	379
工具、器具及び備品	<sup>2</sup> 94,030	<sup>2</sup> 59,156
有形固定資産合計	179,779	128,864
無形固定資産		
ソフトウェア	542,148	544,222
無形固定資産合計	542,148	544,222
投資その他の資産		
投資有価証券	467,807	518,030
関係会社株式	93,777	293,777
出資金	45,000	75,000
従業員に対する長期貸付金	-	3,387
破産更生債権等	400	17
長期前払費用	4,900	-
差入保証金	601,767	607,409
繰延税金資産	1,675,657	1,850,363
その他	44,070	41,195
貸倒引当金	400	18
投資その他の資産合計	2,932,978	3,389,163
固定資産合計	3,654,907	4,062,250
資産合計	9,609,485	9,807,327

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	576,703	1,057,789
電子記録債務	-	208,078
買掛金	1 512,857	1 561,421
未払金	1 719,507	1 1,033,082
未払費用	31,035	32,872
未払法人税等	41,827	4,522
前受金	315,994	337,848
預り金	35,593	34,119
前受収益	-	1,349
賞与引当金	571,186	568,561
返品調整引当金	441,416	577,659
その他	1,835	1,601
流動負債合計	3,247,959	4,418,906
<b>固定負債</b>		
長期未払金	1 894,879	81,400
退職給付引当金	3,698,562	3,810,362
役員退職慰労引当金	239,700	-
固定負債合計	4,833,141	3,891,762
負債合計	8,081,100	8,310,669
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000,000	1,000,000
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	250,000	-
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	3,480,000	3,480,000
繰越利益剰余金	290,129	1,081,734
利益剰余金合計	4,020,129	2,398,265
自己株式	3,466,887	1,908,407
株主資本合計	1,553,242	1,489,857
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	24,857	6,800
評価・換算差額等合計	24,857	6,800
純資産合計	1,528,384	1,496,657
負債純資産合計	9,609,485	9,807,327

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,323,588	1,221,164
受取手形	270,015	269,779
売掛金	<sup>1</sup> 2,529,248	<sup>1</sup> 2,210,629
製品	681,671	714,922
仕掛品	38,380	31,147
原材料及び貯蔵品	61,507	67,712
前渡金	310,800	300,000
前払費用	66,453	65,805
未収入金	<sup>1</sup> 111,287	<sup>1</sup> 256,454
未収還付法人税等	-	33,331
繰延税金資産	610,871	544,399
その他	8,662	8,272
貸倒引当金	633	747
流動資産合計	6,011,856	5,722,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 103,212	<sup>2</sup> 83,983
車両運搬具	-	379
工具、器具及び備品	<sup>2</sup> 94,030	<sup>2</sup> 59,156
有形固定資産合計	197,243	143,519
無形固定資産		
ソフトウェア	542,148	544,222
無形固定資産合計	542,148	544,222
投資その他の資産		
投資有価証券	467,807	518,030
関係会社株式	93,777	293,777
出資金	45,000	75,000
従業員に対する長期貸付金	-	3,387
破産更生債権等	400	17
長期前払費用	4,900	-
差入保証金	601,767	607,409
繰延税金資産	1,669,433	1,845,140
その他	44,070	41,195
貸倒引当金	400	18
投資その他の資産合計	2,926,755	3,383,940
固定資産合計	3,666,147	4,071,682
資産合計	9,678,003	9,794,554

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	576,703	1,057,789
電子記録債務	-	208,078
買掛金	1 512,857	1 561,421
未払金	1 719,507	1 1,033,082
未払費用	31,035	32,872
未払法人税等	41,827	15,565
前受金	315,994	337,848
預り金	35,593	34,119
前受収益	-	1,349
賞与引当金	571,186	568,561
返品引当金	688,667	804,972
その他	1,835	1,601
流動負債合計	<u>3,495,210</u>	<u>4,657,262</u>
固定負債		
長期未払金	1 894,879	81,400
退職給付引当金	3,698,562	3,810,362
役員退職慰労引当金	239,700	-
資産除去債務	37,192	37,312
固定負債合計	<u>4,870,333</u>	<u>3,929,075</u>
負債合計	<u>8,365,544</u>	<u>8,586,338</u>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	250,000	-
その他利益剰余金		
別途積立金	3,480,000	3,480,000
繰越利益剰余金	74,205	1,370,176
利益剰余金合計	<u>3,804,205</u>	<u>2,109,823</u>
自己株式	3,466,887	1,908,407
株主資本合計	<u>1,337,317</u>	<u>1,201,415</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,857	6,800
評価・換算差額等合計	24,857	6,800
純資産合計	<u>1,312,459</u>	<u>1,208,216</u>
負債純資産合計	<u>9,678,003</u>	<u>9,794,554</u>

## 【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	1 12,523,431	1 12,395,146
売上原価	1 5,410,774	1 5,554,337
売上総利益	7,112,656	6,840,808
販売費及び一般管理費	2 6,956,190	2 6,699,723
営業利益	156,466	141,085
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 14,980	1 33,218
受取ロイヤリティー	1 45,741	1 45,739
賃貸料収入	1 13,558	1 13,482
その他	37,313	18,950
営業外収益合計	111,595	111,390
営業外費用		
支払利息	11,054	15,708
その他	1,429	1,692
営業外費用合計	12,483	17,401
経常利益	255,578	235,074
特別利益		
投資有価証券売却益	5,062	-
関係会社整理損失引当金戻入額	1,057	-
特別利益合計	6,119	-
特別損失		
固定資産除却損	11,286	9,127
社外転進支援金	9,648	-
ゴルフ会員権評価損	7,568	-
震災復興支援金	25,410	15,000
新ブランド切替費用	-	554,324
特別役員退職金	-	40,590
その他	204	-
特別損失合計	54,117	619,041
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	207,580	383,967
法人税、住民税及び事業税	114,121	91,142
法人税等調整額	185,525	142,141
法人税等合計	71,404	50,999
当期純利益又は当期純損失( )	278,985	332,968

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,342,048	43.9	2,509,589	45.4
労務費		283,395	5.3	298,880	5.4
外注費		2,422,107	45.4	2,449,481	44.4
経費		285,749	5.4	264,817	4.8
当期総製造費用		5,333,301	100.0	5,522,769	100.0
仕掛品期首たな卸高		41,849		44,444	
合計		5,375,150		5,567,213	
仕掛品期末たな卸高		44,444		34,028	
当期製品製造原価		5,330,705		5,533,185	

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
原価計算の方法 予定原価に基づく個別原価計算を採用し、期末において原価差額を調整し、実際原価を算定しております。	原価計算の方法 同左

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 12,135,280	1 12,257,131
売上原価	1 5,096,562	1 5,439,069
売上総利益	7,038,717	6,818,062
販売費及び一般管理費	2 7,218,083	2 7,277,996
営業損失( )	179,365	459,934
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 14,980	1 33,218
受取ロイヤリティー	1 45,741	1 45,739
賃貸料収入	1 13,558	1 13,482
その他	37,313	18,950
営業外収益合計	111,595	111,390
営業外費用		
支払利息	11,054	15,708
震災復興支援金	25,410	15,000
その他	1,429	1,692
営業外費用合計	37,893	32,401
経常損失( )	105,664	380,945
特別利益		
投資有価証券売却益	5,062	-
関係会社整理損失引当金戻入額	1,057	-
特別利益合計	6,119	-
特別損失		
固定資産除却損	11,286	9,127
ゴルフ会員権評価損	7,568	-
特別役員退職金	-	40,590
その他	204	-
特別損失合計	19,059	49,717
税引前当期純損失( )	118,603	430,663
法人税、住民税及び事業税	114,121	101,548
法人税等調整額	295,785	126,727
法人税等合計	181,664	25,178
当期純利益又は当期純損失( )	63,061	405,485

## 【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,000,000	250,000	3,480,000	111,143	3,841,143		4,841,143
当期変動額							
剰余金の配当				100,000	100,000		100,000
当期純利益				278,985	278,985	—	278,985
自己株式の取得						3,466,887	3,466,887
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				178,985	178,985	3,466,887	3,287,901
当期末残高	1,000,000	250,000	3,480,000	290,129	4,020,129	3,466,887	1,553,242

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	113	113	4,841,256
当期変動額			
剰余金の配当			100,000
当期純利益			278,985
自己株式の取得			3,466,887
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	24,971	24,971	24,971
当期変動額合計	24,971	24,971	3,312,873
当期末残高	24,857	24,857	1,528,384

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,000,000	250,000	3,480,000	290,129	4,020,129	3,466,887	1,553,242
当期変動額							
剰余金の配当				29,000	29,000		29,000
利益準備金の取崩		250,000		250,000			
当期純損失( )				332,968	332,968		332,968
自己株式の取得						273,431	273,431
自己株式の処分				1,259,895	1,259,895	1,831,910	572,014
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		250,000		1,371,864	1,621,864	1,558,479	63,384
当期末残高	1,000,000		3,480,000	1,081,734	2,398,265	1,908,407	1,489,857

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	24,857	24,857	1,528,384
当期変動額			
剰余金の配当			29,000
利益準備金の取崩			
当期純損失( )			332,968
自己株式の取得			273,431
自己株式の処分			572,014
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	31,658	31,658	31,658
当期変動額合計	31,658	31,658	31,726
当期末残高	6,800	6,800	1,496,657

(訂正後)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式			
		利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
			別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,000,000	250,000	3,480,000	111,143	3,841,143		4,841,143	
当期変動額								
剰余金の配当				100,000	100,000		100,000	
当期純利益				63,061	63,061	—	63,061	
自己株式の取得						3,466,887	3,466,887	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				36,938	36,938	3,466,887	3,503,826	
当期末残高	1,000,000	250,000	3,480,000	74,205	3,804,205	3,466,887	1,337,317	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	113	113	4,841,256
当期変動額			
剰余金の配当			100,000
当期純利益			63,061
自己株式の取得			3,466,887
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	24,971	24,971	24,971
当期変動額合計	24,971	24,971	3,528,797
当期末残高	24,857	24,857	1,312,459

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000,000	250,000	3,480,000	74,205	3,804,205	3,466,887	1,337,317
当期変動額							
剰余金の配当				29,000	29,000		29,000
利益準備金の取崩		250,000		250,000			
当期純損失( )				405,485	405,485		405,485
自己株式の取得						273,431	273,431
自己株式の処分				1,259,895	1,259,895	1,831,910	572,014
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		250,000		1,444,381	1,694,381	1,558,479	135,901
当期末残高	1,000,000		3,480,000	1,370,176	2,109,823	1,908,407	1,201,415

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	24,857	24,857	1,312,459
当期変動額			
剰余金の配当			29,000
利益準備金の取崩			
当期純損失( )			405,485
自己株式の取得			273,431
自己株式の処分			572,014
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	31,658	31,658	31,658
当期変動額合計	31,658	31,658	104,243
当期末残高	6,800	6,800	1,208,216

【注記事項】

(重要な会計方針)

5 引当金の計上基準

(訂正前)

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生時の事業年度に全額費用処理しております。

(訂正後)

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 返品引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生時の事業年度に全額費用処理しております。

(損益計算書関係)

(訂正前)

## 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

&lt;省略&gt;

## 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
給料手当	1,956,159千円	1,961,364千円
賞与引当金繰入額	510,259千円	568,561千円
退職給付費用	175,581千円	238,100千円
役員退職慰労引当金繰入額	29,075千円	25,600千円
支払家賃	722,577千円	686,569千円
外注費	699,813千円	700,640千円
減価償却費	449,062千円	228,344千円
販売費に属する費用のおおよその割合	12%	9%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	88%	91%

(訂正後)

## 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

&lt;省略&gt;

## 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
給料手当	1,956,159千円	2,064,197千円
賞与引当金繰入額	510,259千円	568,561千円
退職給付費用	175,581千円	242,625千円
役員退職慰労引当金繰入額	29,075千円	25,600千円
支払家賃	722,577千円	686,569千円
外注費	699,813千円	700,640千円
減価償却費	467,889千円	266,324千円
販売促進費	223,049千円	781,314千円
販売費に属する費用のおおよその割合	10%	7%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	90%	93%

(税効果会計関係)

(訂正前)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
繰越欠損金	456,170千円	667,838千円
賞与引当金	217,108千円	202,635千円
返品調整引当金	144,750千円	186,043千円
退職給付引当金	1,327,647千円	1,358,013千円
役員退職慰労引当金	85,429千円	__千円
その他	30,393千円	20,569千円
繰延税金資産小計	2,261,500千円	2,435,098千円
評価性引当額	105,182千円	136,640千円
繰延税金資産合計	2,156,318千円	2,298,458千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	405千円	3,765千円
繰延税金負債合計	405千円	3,765千円
繰延税金資産の純額	2,155,913千円	2,294,693千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	10.9%	—
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	1.5%	—
住民税均等割等	1.5%	—
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	91.6%	—
評価性引当額の増減額	4.9%	—
その他	3.4%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%	—

当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.6%に変更になります。この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(訂正後)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	456,171千円	631,457千円
賞与引当金	217,108千円	202,635千円
返品引当金	220,764千円	251,645千円
退職給付引当金	1,327,647千円	1,358,013千円
役員退職慰労引当金	85,429千円	45,476千円
その他	98,252千円	68,335千円
繰延税金資産小計	2,405,372千円	2,557,562千円
評価性引当額	118,437千円	159,033千円
繰延税金資産合計	2,286,934千円	2,398,529千円
繰延税金負債		
有形固定資産	6,224千円	5,223千円
その他有価証券評価差額金	405千円	3,765千円
繰延税金負債合計	6,629千円	8,988千円
繰延税金資産の純額	2,280,305千円	2,389,540千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.6%に変更になります。この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(訂正前)

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	85,748	2,537	298	18,658	69,328	265,394
	工具、器具及び備品	94,030	7,732	2,479	40,126	59,156	253,239
	車両運搬具		1,516		1,137	379	1,137
	計	179,779	11,786	2,778	59,922	128,864	519,770
無形固定資産	ソフトウェア	542,148	258,904	5,607	251,222	544,222	3,118,508
	計	542,148	258,904	5,607	251,222	544,222	3,118,508

(注) 建物の当期増加額は、本社ものづくり相談室設置による増加額1,819千円を含みます。  
 工具、器具及び備品の当期増加額は、web会議用専用機器購入による増加額1,536千円、新型複合機購入による増加額1,382千円を含みます。  
 ソフトウェアの当期増加額は、社内データベース用サーバー仮想化構築による増加額24,150千円、消費税率変更対応による増加額9,920千円、通信教育販売管理システム改修による増加額6,620千円、eラーニングコース開発による増加額117,370千円を含みます。

(訂正後)

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	103,212	2,537	298	21,468	83,983	287,345
	工具、器具及び備品	94,030	7,732	2,479	40,126	59,156	253,239
	車両運搬具		1,516		1,137	379	1,137
	計	197,243	11,786	2,778	62,732	143,519	541,721
無形固定資産	ソフトウェア	542,148	258,904	5,607	251,222	544,222	3,118,508
	計	542,148	258,904	5,607	251,222	544,222	3,118,508

(注) 建物の当期増加額は、本社ものづくり相談室設置による増加額1,819千円を含みます。  
 工具、器具及び備品の当期増加額は、web会議用専用機器購入による増加額1,536千円、新型複合機購入による増加額1,382千円を含みます。  
 ソフトウェアの当期増加額は、社内データベース用サーバー仮想化構築による増加額24,150千円、消費税率変更対応による増加額9,920千円、通信教育販売管理システム改修による増加額6,620千円、eラーニングコース開発による増加額117,370千円を含みます。

## 【引当金明細表】

(訂正前)

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,033	748	1,015	766
賞与引当金	571,186	568,561	571,186	568,561
返品調整引当金	441,416	577,659	441,416	577,659
役員退職慰労引当金	239,700	25,600	265,300	

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、対象役員の退任時に支給される打ち切り支給の未払額を、長期未払金に振り替えたものです。

(訂正後)

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,033	748	1,015	766
賞与引当金	571,186	568,561	571,186	568,561
返品引当金	688,667	804,972	688,667	804,972
役員退職慰労引当金	239,700	25,600	265,300	

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、対象役員の退任時に支給される打ち切り支給の未払額を、長期未払金に振り替えたものです。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年9月25日

株式会社日本能率協会マネジメントセンター  
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤敏雄  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大野木猛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本能率協会マネジメントセンターの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本能率協会マネジメントセンター及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年6月24日開催の定時株主総会において、決算期を3月31日から6月30日に変更することについて決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して、平成26年6月25日に監査報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年9月25日

株式会社日本能率協会マネジメントセンター  
取締役会 御中

### 青南監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤敏雄  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大野木猛  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本能率協会マネジメントセンターの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第23期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本能率協会マネジメントセンターの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年6月24日開催の定時株主総会において、決算期を3月31日から6月30日に変更することについて決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して、平成26年6月25日に監査報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。